

<第5次>

新型コロナウイルス感染症対策に係る市長要望

《健康と医療》

◇**新型コロナワクチンの速やかで円滑な接種のための体制確保**

新型コロナワクチンが実用化された場合に、速やかで円滑な接種を開始すること。また接種完了についておよそ一年との見通しが示されたが、できる限り早く接種を望む市民の誰もが接種を受けることができるよう、愛知県や医療関係者との連絡調整はもとより、必要な執行体制の計画・確保に努めること。あわせて接種順やスケジュール、接種会場や時期についてなど、市民に対し一刻も早く丁寧で効果的な情報提供に努めること。

◇**病床の拡充及び病状急変への対応強化**

東部医療センター旧東病棟のコロナ専用病床の早期開設、および民間医療機関に更なる協力を促す支援策を検討するなど、市内受け入れ病床の更なる確保に努めること。またやむなく自宅療養となる方に対しては、パルスオキシメーターを貸与するとともに、容体によっては適切な医療が迅速に受けられるようにすること。

◇**新型コロナ回復患者の転院支援**

新型コロナ専用病床のひっ迫を解消するため、いわゆるアフターコロナ患者をコロナ専用病床から基礎疾患に応じた一般病床に受け入れた医療機関に対して、速やかな転院支援に努めること。

◇**往診医療に対しての補助**

新型コロナ患者で介護施設内や自宅等で療養をしている方に往診を行う医師等に対して市独自の補助金を支給する制度を創設し、入院していない（できない）コロナ患者が環境に関わらず可能な限り適切な医療が受けられるようにすること。

◇**全庁的な体制強化**

新型コロナウイルス感染症に関する業務の長期化・多忙化に伴い職員が疲弊していることと合わせ、ワクチン接種など今後新たに発生する業務についても円滑に対応していくため、関連する業務に対する全庁的かつ集中的な支援体制を構築すること。また職員の体調管理やメンタルヘルスケアにも努めること。

◇高齢者等のエアコン設置補助

近年の災害級の猛暑に加えて新型コロナウイルス感染症により外出を控えている中で、自宅における熱中症罹患リスクが高まっていることから、高齢者世帯や障がい者、ひとり親家庭ならびに乳幼児がいる家庭へのエアコン設置補助制度を創設すること。またその際の電気代負担の在り方についても検討すること。

◇いのちの支援・うつ対策の強化

「コロナうつ」という言葉が生まれるなど、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活の変化により、こころの病を抱える人が増加していることから、いのちの支援（自殺対策）やうつ対策の強化を図ること。またうつ対策については、メンタルヘルス・ファースト・エイドの普及啓発についても推進すること。

◇がん検診の受診控えの対策

新型コロナ感染拡大を受け、がん検診の受診率の減少傾向にあることについて、受診自体が不要不急との誤解が生じ受診控えにつながっている可能性もあることから、市民が安心してがん検診が受けられるよう的確な情報発信と受診勧奨に努めること。

《教育と子育て》

◇オンライン学習支援体制の構築

GIGA スクール構想の実現に向け一人一台のタブレット端末の早期配備に努めるとともに、円滑でより効果的な指導體制が構築できるよう ICT 支援員の人材確保に努めること。あわせてデジタル教科書についても効果的な活用を検証し早期配備に努めること。また準要保護世帯に対してオンライン学習に必要な通信費の支援など検討すること。

◇市独自の出産育児一時金の増額

新型コロナウイルスの感染拡大に加え、高額な出産費用が「産み控え」を引き起こしている可能性があることから、費用面での負担軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりの一環として出産育児一時金について一人当たり 10 万円の増額を検討すること。

◇奨学金返済支援制度の創設

新型コロナ禍において負担感が一層増している奨学金の返済について、返済支援制度の創設を検討すること。

◇市立図書館の感染症対策

新型コロナ禍においても多くの市民が利用する市立図書館の安心安全な運営について、感染拡大を防ぎつつ、アレルギー対策など利用者へのサービス向上に寄与すると考えられる書籍除菌機の導入を検討すること。

《生活と経済》

◇市独自の還元制度

愛知県内全域の営業時間短縮要請実施や、愛知県が新たに国の緊急事態宣言の対象に加えられるなど事業者への新型コロナの影響が長引く中、小規模事業者を対象としたプレミアム商品券の発行、または多くの都市ですでに実施されているペイ払い等のキャッシュレス決済を用いた市独自の還元制度で消費喚起を図り支援すること。

◇新しい生活様式に対応するための事業所支援

新しい生活様式に対応するためテイクアウトやデリバリーサービスなど新業態への転換を支援することに加え、いわゆる「巣ごもり消費」による需要の増加に伴い家庭用排出ゴミが増加していることから事業者支援とプラスチックごみ減量を両立させるため、生分解性包装容器の使用拡大に対するインセンティブを設けること。

◇時短営業協力金対象外の飲食店に対する支援

緊急事態措置の実施に伴う飲食店等に対する愛知県感染防止対策協力金について、補償の対象外となっている営業時間帯の飲食店も同様に苦境に立たされている状況にあることから、市独自の支援策を早急に検討すること。

◇コロナ禍での雇用の安定化対策

緊急事態宣言の再発令による人流減少や度重なる時短営業要請等により様々な業種で雇用の危機が発生していることから、「失業なき労働移動」を支援する公益財団法人産業雇用安定センターとの連携や事業者ならびに雇用者に対して案内するなど一人でも多くの市民の雇用を守るためにあらゆる手段を講じること。

《その他》

◇若者への情報発信の強化

若者世代の行動変容を促す情報提供について、新型コロナに関する情報が十分に行き届くようにするため、SNS（会員制交流サイト）や動画などインターネットをフル活用すること。その際は若者世代に強い影響力を持つ「インフルエンサー」や著名人の活用も検討すること。

◇シトラスリボンプロジェクトの推進

新型コロナ禍における地域・家庭・職場での差別や偏見による風評被害を未然に防ぐ「シトラスリボンプロジェクト」を本市においても取り組むこと。